

陸域・海域観測衛星システム開発利用促進シンポジウム
ディスカッションで述べられた主な要望・意見（事務局まとめ）

◆ 衛星の機能・運用に関する要望

- 可能な限り光学センサの分解能を向上させてほしい。
- データ取得頻度を向上させてほしい。
- 要求に応じたタイムリーな撮影を実施してほしい。
- ALOS 後継機を確実に運用し、継続的なデータ取得を確保してほしい。
- ALOS-3 は現在の計画では日本付近を午後撮影することになっているが、データの質の継続性の観点から従来どおり午前撮影がよいのではないか。

◆ 衛星データの提供に関する要望

- 撮影後数時間以内に誰でも利用が可能となることを目標に、データ提供のスピードアップを図ってほしい。
- 国際標準に依拠したデータの提供を進めてほしい。
- 基盤的かつ汎用的なデータ（例えば土地被覆データ）は、国が主導して継続的な整備・提供を行ってほしい。
- 衛星データの活用を図るために、より低価格での提供を進めてほしい。
- すでに撮影された画像のアーカイブを充実し、利用しやすくしてほしい。
- データの品質保証や提供可能範囲等を誰にでもわかるよう明確化してほしい。
- ワンストップサービスによる検索・提供の仕組みを作してほしい。
- 操作性のよいデータ解析用アプリケーションの普及を図ってほしい。

◆ 我が国の今後の方針・戦略に関する意見

- ALOS シリーズは日本の地球観測衛星のフラッグシップとして根幹となるデータを撮り続ける役割を、また ASAR シリーズは複雑なユーザー要求に機動的に対応する役割を持たせていくべきではないか。
- 国内はもちろん途上国でのリモセン技術者の人材育成も定常的に行えるようなプログラムを組み、我が国の衛星の活用を促進するべきではないか。
- 米国の「商業リモセン政策」のような、国の行動指針を持つべきではないか。
- 海洋観測との連携、地球環境問題や貧困削減への対処、外交政策の支援、海外におけるユーザー要求の把握と情報共有、我が国の衛星データのデファクト化戦略など、グローバルな視点で考える必要があるのではないか。

◆ コーディネーターによるまとめ

- リモセンは、地震予知のように社会的に意義のある分野への貢献はもとより、画像の撮影・販売を中心とした民間ビジネスも期待できる。
- 今後は、①アーカイブの利用も含めたリモセン全体のビジネスモデルの構築、②海外も視野に入れたユーザーの拡大方策、③データの集合から創造的価値を引き出す方策、等の観点から詰めた議論をしていく必要がある。